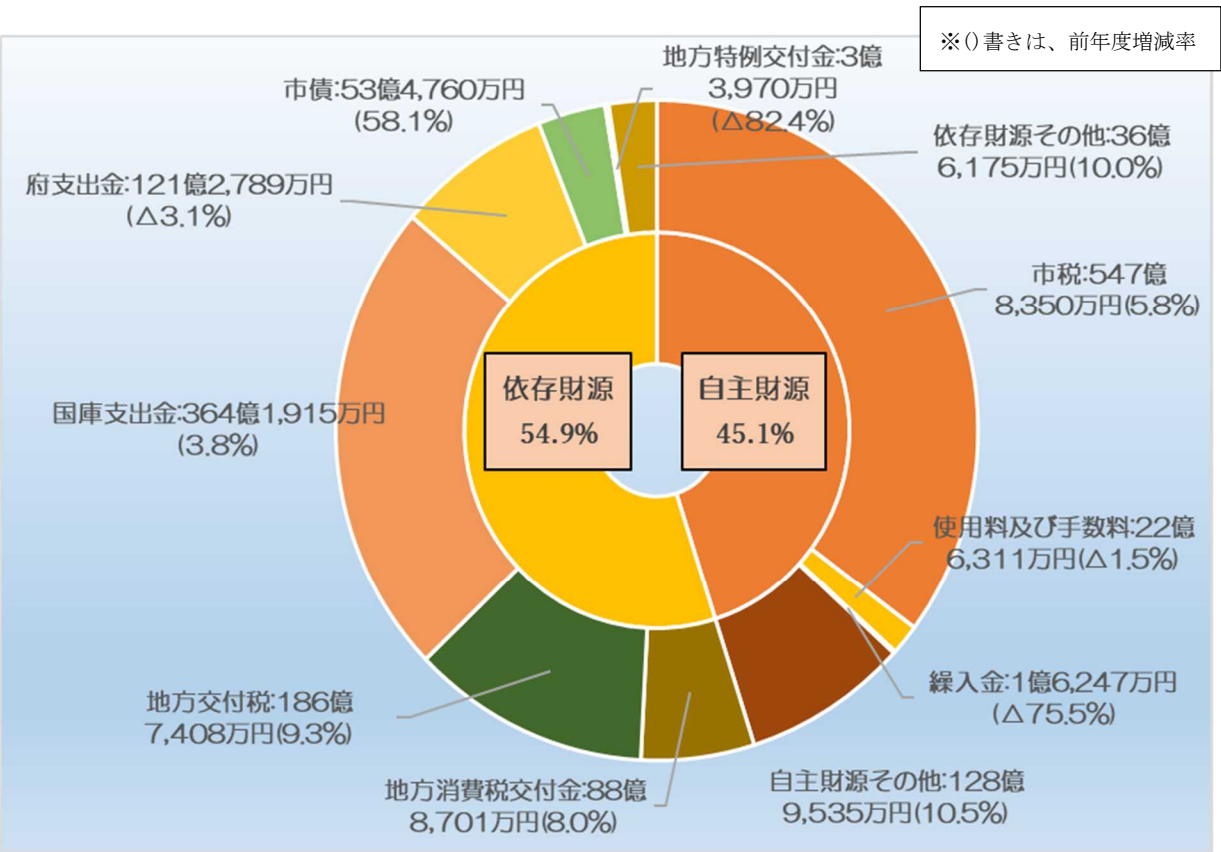


令和7年度普通会計決算概要

歳入の状況

(単位：千円)

区分		決算額	構成比	備考
自主財源	市税	54,783,496	35.2%	市民税、固定資産税、都市計画税など
	使用料及び手数料	2,263,106	1.5%	施設使用料や手続きの手数料など
	繰入金	162,468	0.1%	基金からの繰入金など
	その他	12,895,347	8.3%	寄付金や土地の売却収入、繰越金など
	小 計	70,104,417	45.1%	
依存財源	地方消費税交付金	8,887,006	5.7%	府からの交付
	地方交付税	18,674,081	12.0%	一定の基準により国が交付する税
	国庫支出金	36,419,147	23.4%	特定事業に対する国からの補助等
	府支出金	12,127,893	7.8%	特定事業に対する府からの補助等
	市債	5,347,600	3.4%	公共施設整備の財源としての資金調達（借金）
	地方特例交付金	339,700	0.2%	減税を補填する交付金
	その他	3,661,751	2.4%	
	小 計	85,457,178	54.9%	
合 計		155,561,595	100.0%	

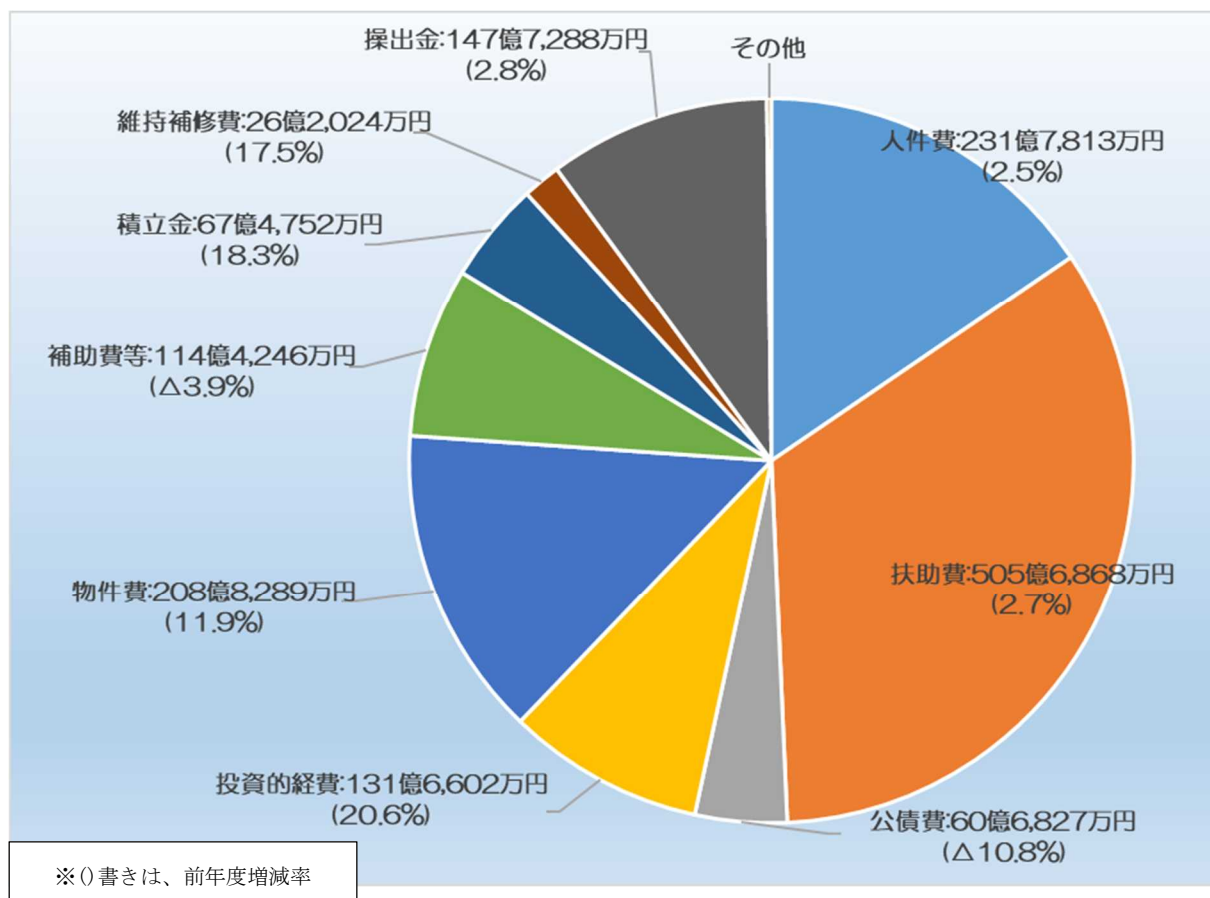


歳出の状況

性質別経費・・・どのように使ったかという経済的性質を基準として分類したもの

(単位：千円)

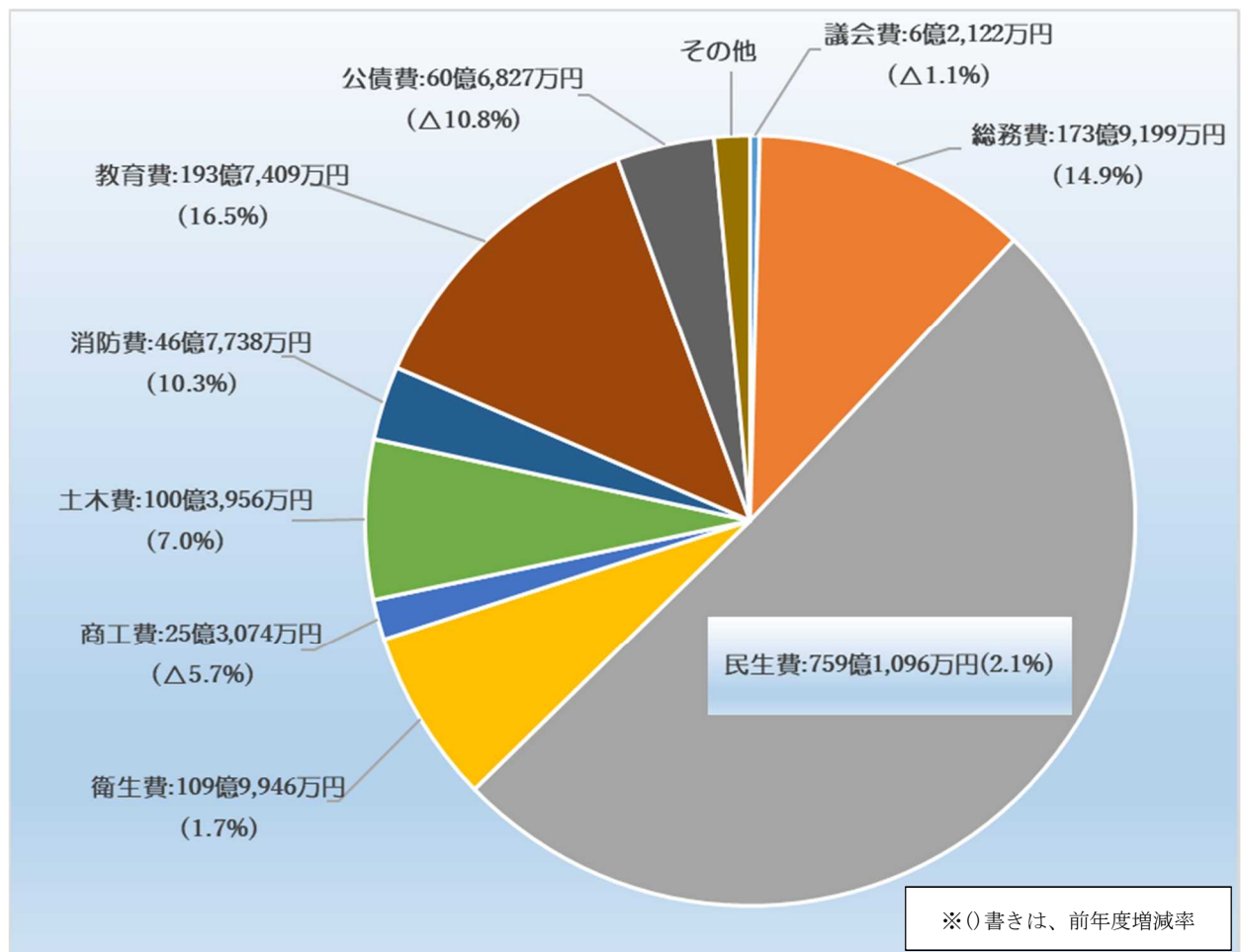
性質別区分		決算額	構成比	備考
義務的経費	人件費	23,178,134	15.5%	市職員の給与、職員手当など
	扶助費	50,568,679	33.8%	生活保護、子どもや高齢者の医療助成など
	公債費	6,068,269	4.1%	市債の元利償還に要する経費
	小 計	79,815,082	53.3%	
投資的経費	投資的経費	13,166,015	8.8%	道路や学校、公園などの施設整備等の経費
その他	物件費	20,882,891	13.9%	業務の委託、備品・消耗品の費用など
	補助費等	11,442,462	7.6%	公共的な活動を行う団体への補助金など
	積立金	6,747,515	4.5%	基金の積立に要する経費
	維持補修費	2,620,239	1.7%	公共施設の維持補修経費
	繰出金	14,772,876	9.9%	一般会計から特別会計等への繰出金
	その他	326,281	0.2%	中小企業融資などの各種貸付金など
合 計		149,773,361	100.0%	



目的別経費・・・経費を何のために使われたかという行政目的で分類したもの

(単位：千円)

目的別区分	決算額	構成比	備考
議 会 費	621,217	0.4%	市議会運営のための経費
総 務 費	17,391,987	11.6%	市の一般的な管理に要する経費
民 生 費	75,910,960	50.7%	子育て支援や福祉施策に要する経費
衛 生 費	10,999,455	7.3%	ごみ処理や環境対策、健康づくり等の経費
労 働 費	87,727	0.1%	勤労者などの支援のための経費
農林水産業費	864,922	0.6%	農林業の振興や整備のための経費
商 工 費	2,530,736	1.7%	商工業や観光振興のための経費
土 木 費	10,039,562	6.7%	道路や公園などの整備、維持管理経費
消 防 費	4,677,383	3.1%	消防や火災予防等の災害対策の経費
教 育 費	19,374,085	12.9%	学校や図書館などの運営・整備に要する経費
公 債 費	6,068,269	4.1%	市債の返済に要する経費
諸支出金	1,207,058	0.8%	他会計への繰出し金など
合 計	149,773,361	100.0%	



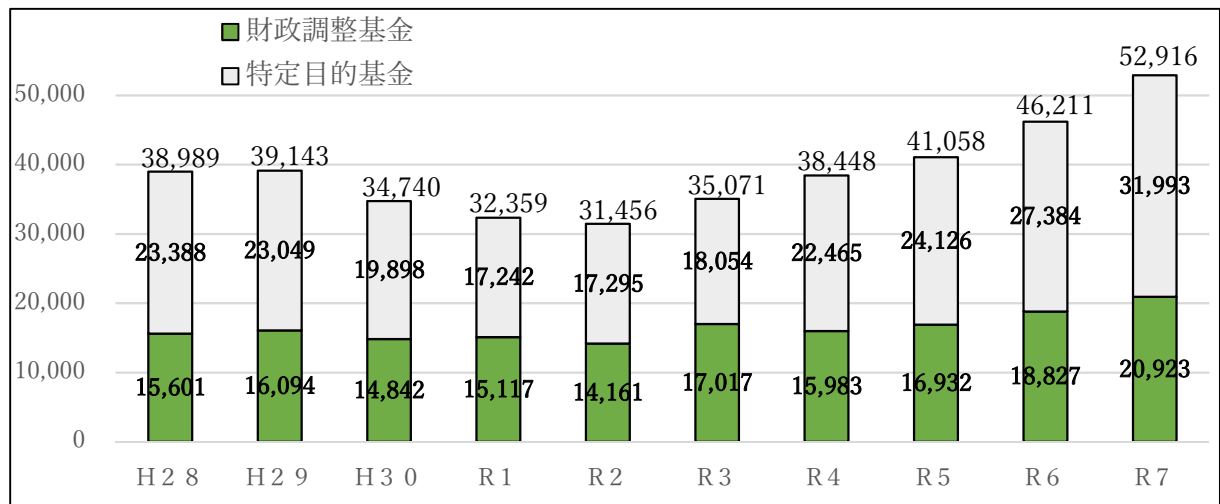
基金現在高の推移

基金とは地方公共団体が行う貯金のことで、大きく分けると財政調整基金と特定目的基金の2種類があります。

財政調整基金：経済事情の著しい変動や災害等による予期しない収入の減少や緊急な支出の増加に対応するために年度間における収支の不均衡を調整する役割の基金

特定目的基金：施設整備や環境保全など、特定の目的のための基金

単位：百万円

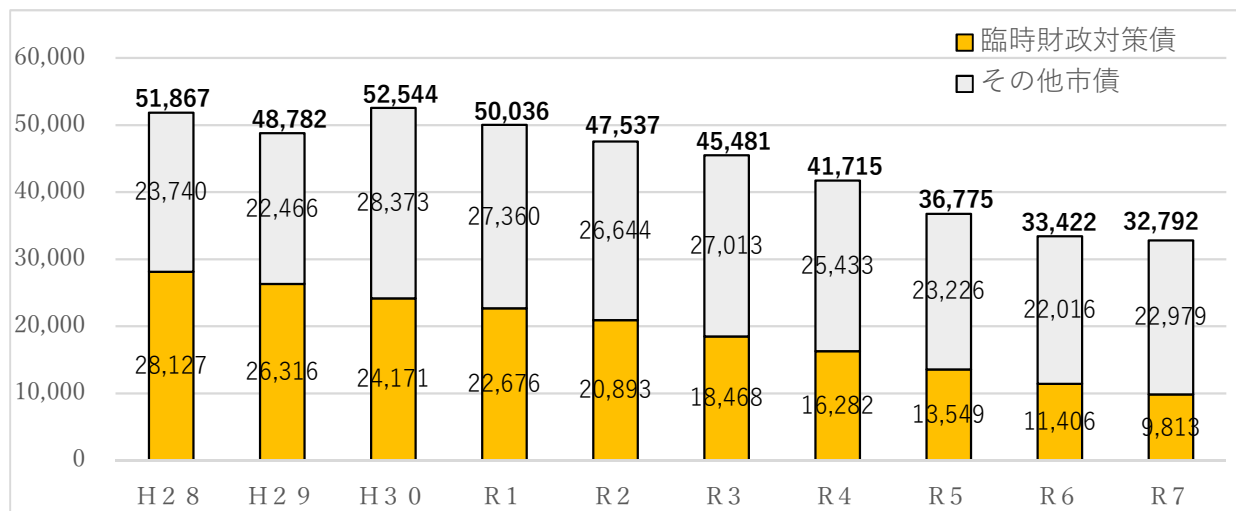


市債現在高の推移

市債は、公共施設整備などの財源として市が借り入れる長期の借入金です。公共施設の建設など将来その施設を利用する市民の方にも経費を負担してもらうことで、年度間の財政負担の平準化や世代間の負担の公平性を図るといった意義がありますが、同時に後年度の財政負担にもつながるため、その抑制を基本とした財政運営を行う必要があります。

臨時財政対策債：国の財源不足から生じる地方交付税の不足額を補填するための市債。元利償還相当額は後年度の地方交付税に算入され、地方の財政運営に支障が生じないように措置されます。

単位：百万円



経常収支比率の推移

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費・扶助費・公債費などの経常経費に、市税収入等の経常一般財源が、どれだけ充当されたかを示す比率です。数値が低いほど、経常経費に対する一般財源の余力が生じるため、需要変動に対する弾力性があると言えます。

